

新型コロナウイルス感染拡大の第3波の到来か？

福岡市での新型コロナウイルス感染者数は10人前後を推移しています。しかし、全国の新規感染者は11月19日に2,386人となり、第2波のピークだった1,605人(8/7)を一気に上回り、「第3波」の到来かと言われています。大規模な人の移動が各地に感染を広げている可能性もあることから、7月にスタートした「Go To Travel」キャンペーンを停止すべきとの声もありますが、政府高官は「やめない」と言い切っています。一方、緊急事態宣言で再び経済を止めることは「暮らしに直結するリスク」を抱えることになり、年を越せない人が増えてしまうのではないかと、という懸念もあります。経済活動の再開や食機会の増加が家庭内感染の増加につながっており、対策の難しさが浮かびます。今年の冬は換気に心がけ、コロナを避けた自粛生活を強いられそうです。



福岡市議会議員 いけだ良子

9月議会 一般質問

ひとり親を孤立させない支援策

新型コロナウイルス感染症は、社会に経済的・文化的に甚大な打撃を与えましたが、中でも、母子家庭の生活を直撃しています。NPO「しんぐるまざあず・ふぉーらむ」などが今年7月に行った調査で、回答したシングルマザーのうち、47.7%が収入が減ったと答え、解雇された人が3.1%、休業や倒産で失業した人が3.9%いました。不安定雇用が急増し、貧困や格差が拡大してきた日本社会が抱える問題点が

住居に不安が大きい母子世帯		
	母子世帯	父子世帯
持ち家	27.8%	49.7%
公営住宅	18.1%	9.0%
民間借家・アパート	47.9%	32.9%

(2016年度福岡市ひとり親家庭実態調査より)

あぶり出されたと言っても過言ではありません。ひとり親世帯を孤立させないため、**継続的な伴走型の支援充実と母子世帯専用のシェアハウスの開設を求めました。**

池田 日々の生活に必死な親、子どもを虐待しそう親は、なかなか自ら支援に手を伸ばそうとしないし、相談窓口にも足を運ばない。相談者を待つ支援策ではなく、アウトリーチ型の支援策が

重要である。継続して支援するパーソナル・サポーター・サービスの「ひとり親」版が必要と考える。

子ども未来局長 養育支援訪問事業を、8月から、育児や家事の援助も行う事業へ拡充した。

池田 平成28年度福岡市ひとり親家庭実態調査での、行政機関に対する**要望の上位3項目**は何か。

子ども未来局長 「年金・手当などを充実する」、「医療保障を充実する」、「県営住宅や市営住宅を増やす」の順となっている。

池田 住人同士が助け合い、同じ境遇や悩みを共有し、協力して家事や子育てをしながら生活ができ、**家賃も抑えられ、何よりも孤立することを防ぐ**ことにもつながる母子世帯専用のシェアハウスの開設を、空き家を利用するなど、検討されてはどうか。

子ども未来局長 今後、他都市の事例も参考にしながら、行政としての関わり方について研究していく。

生徒が主体的に関わる校則の見直しを！

福岡市の公立中学校は、今年度より70年ぶりに標準服を見直し、ブレザーにスラックス・スカート・キュロットが選択できる標準服になりました。機能性や宗教、多様な性に配慮した標準服を市教委が示し、各中学校で**生徒の意見を取り入れて**採用しました。しかし、「ブラック校則」と揶揄される校則については、未だに「男子の

標準服等	学校数(校)	区分	学校数(校)
詰襟・セーラー服	0	ネクタイ・リボンを採用	28
新標準服・詰襟セーラーの併用	1	ネクタイのみ採用	9
新標準服(移行期間含む)	64	ネクタイ・リボンなし	25
独自の標準服(すでに採用済みの2校を含む)	4	計	65
自由服	0		
計	69		

髪は耳にかかってはいけない」「女子が髪を結ぶ場合は襟足が見えないよう下で結ぶ」など、細かく**男女別にチェックが**されています。「**私たちの決まりは、私たちが決める**」ことが子どもの権利条約にも謳われています。**校則についても、生徒の意見を取り入れることを**要望しました。



池田 各中学校の標準服検討委員会で生徒の意見が反映された学校数は。

教育長 **新標準服を選択した65校全ての中学校**において、生徒会活動やアンケート等を実施するなど、**生徒の意見を反映させている。**

池田 校則の見直しを行うべきと考えるが。

教育長 生徒の実情や保護者の考え方、時代の進展などを踏まえ、生徒、保護者が理解し、より教育効果を高めるものとなるよう改善していくべきと考えている。

池田 髪の色などのように生徒の身体に関することや、明らかに人権の視点から問題である内容などあれば、中学校へ指導されるのか。

教育長 合理的な理由がなく、明らかに人権の視点からみて問題のある校則を定めている場合には、改善を求める。各学校の校則の内容把握に努め、状況に応じて適切に対応していく。

池田 今回、標準服の見直しで校則を見直した中学校も多いようだが、生徒参加で見直しをした中学校はどのくらいあるのか。

買い物や通院に必要な、生活交通の充実・整備を！

香崎南校区は居住地が丘陵地に偏在しているため、自家用車に頼らざるを得ない地域です。加えて36.4%の高齢化率であることから、**買い物や通院に必要な生活交通の確保**をめざして、2013年より地域周辺の病院、商業施設、商店連合会の協賛・広告収入を得た「橋本駅循環ミニバス」の試行運転を開始しました。乗客数を増やす努力や、協賛団体を増やし広告収入を増収、運賃の値上げなど有りりと有らゆる策を講じてきましたが、**広告収入と運賃のみの自主運行は非常に厳しく、7年目の本年5月に本格実施できないままの終了となりました。**ミニバス運行中の昨年6月、香崎南校区自治協議会は市の経費補助がない状態では本格実施は難しいと考え、「生活交通の充実・整備について」請願を提出、市民の意識調査や生活交通の充実に取り組むことを求めました。請願は全議員の賛同を得て、同年9月議会で全会一致で採択されました。それは、香崎南校区のような地域が福岡市全域にあるという事を示しています。現在、香崎南校区では、利用者が乗りたいときにスマートフォンなどで予約を行い、運行エリアに設置された乗降場所で乗り降りができる**オンデマンドバス「のるーと」**が運行されています。しかし、ミニバスの苦しい体験から、いつ運行が中止されるのか不安を抱えています。生活交通を持続可能なものとするため、2010年に施行



教育長 **校則の見直しに生徒が参加した学校は69校中12校**である。

池田 どういうところが変わったのか。

教育長 靴の色指定の廃止。白のみであったインナーシャツの色を黒も可とした。衣替えの移行期間を廃止し、個人で判断できるようにした。

池田 各中学校に**校則検討委員会**をつくり、生徒主導で絶えず見直しを継続していくことが必要。学校教育の一環としても大いに意義のあることだと考えるが。

教育長 学校を取り巻く社会環境や生徒の状況は変化するため、校則が生徒の実情や保護者の考え方、時代の進展などを踏まえたものになっているか、継続的に見直ししていく必要があると認識している。今後も各学校の**校則が、生徒自らが必要性を理解し、自分たちのものとして守っていくことができるものとなるよう取り組んでいく。**

された「生活交通条例」の見直しと、オンデマンドバスの運行の支援を求めました。

池田 請願審査後の2019年11月に行った調査の結果分析の概要を問う。

住宅都市局長 自宅から最寄りのバス停までの距離が約300m以下の方、また最寄り鉄道駅まで500m以下の方が約半数以上を占める。約8割が公共交通を概ね便利と回答。「無理なく休まずに歩ける」距離は約7割が1km以上と回答、年齢が高くなるほど短くなる。

池田 オンデマンドバスを持続可能なものとするために、市はどのような施策を打っていくのか。

住宅都市局長 地域・交通事業者と共同で利用促進を行うなど、**本格運行をめざし取り組んでいく。**

池田 福岡市の公共交通は、不便な地域における公共交通をどのようにすすめていくのか。

住宅都市局長 生活交通確保に向けた取り組みについては、高齢化の進展などに伴い重要性が高まっていく一方で、郊外部における人口減少やバス乗務員の不足、今般の新型コロナウイルス感染症の影響に伴う利用減などにより、バス路線の維持に課題が生じている。調査結果や国の動向なども踏まえ、関係局と連携し、持続可能な生活交通の確保に努めていく。

妊婦へのPCR検査の助成を開始(10月20日～2021年3月31日まで)

新型コロナウイルス感染症への不安を解消するため、出産予定日の概ね2週間以内に検査。

●**助成対象者**：①市内に住民票がある妊婦 ②市内の医療機関で分娩予定の妊婦(市外からの里帰り出産もOK!)

当初の提案は、①のみでしたが、市外からの里帰り出産も対象にすべきと要望した結果、②も実現！

●**助成額**：■市内の分娩を扱う医療機関で検査を受ける場合は検査費用の自己負担なし。■市民が、里帰り出産などで市外の医療機関で検査し費用を自己負担した場合、2万円を上限に助成。

●**陽性となった妊産婦**については、指定医療機関で入院・出産し、退院後も保健師等が訪問や電話での支援を行います。

長期化するウィズコロナを見据えた学習環境

●2021年度より、福岡市は小中学校の**全学年に35人以下学級**を拡大実施します！308学級の増を見込んでおり、余裕教室やパソコン教室、プレハブ設置等で対応します。担任には専科教員を充てるとしていますが、**担任と中学校の教科教員は新たに増員すべき**と要望しました。

●**1人1台のタブレット**が8月末に中学3年生に配備されました。他学年には11月末までに全員配備の予定です。それに併せて、**オンライン授業**が進められます。**病気療養・不登校の子どもたちにも効果的**に実施されることを望んでいます。

●登校していない子ども向けに、授業をオンラインで受講できるよう、**貸し出し用LTE端末**を1,900台追加整備しました。(家庭にインターネット環境がない場合)

いけだ良子 事務所

〒819-0043
福岡市西区野方2丁目13-3
tel:092-812-3447
fax:092-812-3449

http://www.ikedayoshiko.com
nukumori_anshin06@yahoo.co.jp

